



巻 頭 言

最近の農薬問題について

財団法人日本植物調節剤研究協会 理事
全国農業協同組合連合会 肥料農薬部長

岡本英誠

収穫の秋を迎え、胸をなで下ろしている農家、悔しい思いをしている農家の顔がはっきりする季節となりました。今年は通常の年には考えられない異常な天候の連続で、天気を相手にする農業にとって大変つらい年でした。また、ここ数年来のマスコミによる農薬批判は、昨年から本年にかけてさらに強くなってきており、この点も農家にとっては気がかりな話題です。本年の春先には、農薬の使用済容器処理問題や農薬に含まれていたとされるダイオキシンによる水田土壌の汚染問題およびエンドクリン問題、夏には水稻除草剤に含まれていたダイオキシンによる浄水場の問題、秋には水田土壌のダイオキシン問題と食品への影響等々と衝撃的な内容が報道されました。

これらの内容には、記事の随所に誤解があり、正確ではないため、報道責任を問われるのではないかと、こちらが心配をしてしまう場合もあります。これら一連の報道をこのままにしておくと、世間的には常識として通用してしまう恐れがあります。記事をもとに消費者は農薬の使用をしない農産物をより一層求め、農家は後ろめたい気持ちを益々強めながらも、農薬を使わざるを得ない状況となります。

記事に取り上げられるかどうかは別にして、誤解は解いておく必要があります、種々のデータをお持ちの農薬メーカーは、都度反論しておく必要があるのではないかと思います。

農薬は、正しく使用すれば問題はないので、この点を業界全体として訴えていく必要性を感じています。

この様な問題に対して、系統として出来る事

は、従来から行ってきた地道な取り組みを継続させる事しか方法がないと考えています。安全防除運動で提唱している農薬の適正使用、保管管理の徹底、環境負荷の少ない防除技術の開発と普及等であり、これらの運動を今、一度農家に訴えていく必要があります。

一方、これとは別の観点で、消費者対応は重要な事項であり、この点について系統としては取り組みがやや遅れていたように感じています。農薬工業会が消費者へのメッセージを新聞に掲載し続けており、一部消費者から好評を得ていると聞いています。全農では、遅ればせながら消費者に目を向けた取り組みが必要との認識から、本年度から消費者むけの取り組みを実施しました。「土づくり」と「安全防除」の必要性について一般消費者に訴える取り組みを、銀座（東京）と天神（福岡）のお米ギャラリーで実施しました。農産物の被害を訴えるチラシを作成して配布するとともに、防除・安全コーナーを設置し、消費者からの相談を受けました（クミアイ安全防除推進協会に参加されている農薬メーカーの皆さんに協力を得た）。両会場でおよそ4000名近くの参加者がありましたが、相談数は僅かでした。農薬に対する批判や環境問題に対する不安を訴える消費者は皆無でした。逆に、飢えに苦しんでいる国がある中で、減反せずに援助できるような体制にして欲しいとの励ましがあつた位でした。

一般の消費者に対するPR活動は重要であり、農薬業界全体としての取り組みに発展させて行く事が重要だと痛感しています。